

年 組 名前:

鉄道各社 NFT 参入 列車の 3D データ販売



JR東海が無料配布を始めた特急「ひだ」のオリジナルヘッドマークの NFT 一名古屋市

東京メトロやJR東海などの鉄道会社が複製不能なデジタル資産「非代替性トークン (NFT)」を活用し、列車の 3D データの販売事業などに相次いで参入している。コ

東京メトロは、実際の車両の写真を基に再現した「3D モデリングデータ」の NFT を 1 月末に発売。車両は昨年営業運転を終了した有楽町線副都心線 7000 系で屋根

NFT 暗号資産 (仮想通貨) で使われるブロックチェーン技術を使い、複製や改ざんを難しくしたデジタルデータ。英語の「Non-Fungible Token (代替不可能な証拠)」の略称。所有者や販売履歴が記録され、希少性を担保できる。アートや音楽、不動産といった分野で活用事例がある。最近ではソフトバンクが NFT を扱うインターネット上の市場を開設した。

アナファン層をターゲットに、所有する列車やヘッドマークといった鉄道資産を生かした NFT を制作。新しいビジネスに育てようとしている。

3D データは営団地下鉄が運行していた時代と東京メトロ時代の 2 種類を数量限定で用意。当時の塗装やロゴを再現し、営団地下鉄版は一つ限定で 7 千円からのオークション形式で売り出して 15 万円で落札された。東京メトロ版は千個限定。2700 円で発売した。

NFT は個人間での売買も可能で、制作者にも一部の手数料が入る仕組み。東京メトロにも販売によるメリットがある。同社は参入の理由を、以前から鉄道模型は人気があり、NFT も親和性が高いと判断した (広報) と説明する。

のが魅力だ。

JR東海は旅行需要の開拓を目指す。3月3日から31日までの期間限定で岐阜県の高山駅と下呂駅で、特急「ひだ」のオリジナルヘッドマークの NFT を無料配布。

縁取った「ひだ」の文字の中に沿線の風景や名産品を入れたデザインで、両駅構内のポスターからスマートフォンで QR コードを読み取り入手できる。JR東海事業推進部の諏訪重樹係長は「パトロールを掛け合わせることでのリアルな需要を喚起したい」と話す。結果を見て有料の NFT 販売も検討する。

JR東日本や西日本、名古屋鉄道も車両のトレーディングカードや駅名の看板といった NFT の販売に着手。今後取り組みが広がりそうだ。

(2023 年 3 月 21 日付 山梨日日新聞 8 面)

問1 「NFT」とは、どのような技術を使った、どのようなデータですか。

.....

問2 東京メトロが販売した NFT は、どのようなデータですか。

.....

問3 あなたは、今後、NFT のデータが、どのように使われると良いと思いますか。

.....